

平成 24 年 3 月期 決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 役職名 代表理事 理事長 河野 良雄

問合せ先責任者 役職名 企画 管理部 長 佐藤 典嗣

(百万円未満切捨て)

1 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	948,053	(12.4)	75,655	(27.8)	70,518	(45.6)
23 年 3 月期	1,081,805	(14.7)	104,718	(36.7)	129,586	(291.6)

(注) 包括利益 24 年 3 月期 600,488 百万円 (97.7%) 23 年 3 月期 303,754 百万円 (79.2 %)

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	%	%	%
24 年 3 月期	1.6	0.1	8.0
23 年 3 月期	3.2	0.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 7,113 百万円 23 年 3 月期 12,875 百万円

(2) 連結財政状態

24 年 3 月期の連結自己資本比率 (国際統一基準) は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	%
24 年 3 月期	72,262,884	4,838,957	6.7	24.67
23 年 3 月期	69,833,882	4,259,837	6.1	22.67

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 4,832,971 百万円 23 年 3 月期 4,253,917 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国際統一基準)」は、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準 (平成 18 年金融庁「農林水産省告示第 4 号」) に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	事業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	472,528	787,356	216,402	414,965
23 年 3 月期	2,675,240	2,758,047	9	946,195

(4) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

- (5) 会計方針の変更 会計上の見積りの変更 修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

2 平成 24 年 3 月期の個別業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	933,145	(12.9)	68,436	(41.7)	61,641	(57.3)
23 年 3 月期	1,071,069	(14.8)	117,306	(63.7)	144,303	(388.2)

(2) 個別財政状態

24 年 3 月期の単体自己資本比率 (国際統一基準) は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	単体自己資本比率 (国際統一基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	%
24 年 3 月期	71,719,196	4,820,430	6.7	24.83
23 年 3 月期	69,551,969	4,250,415	6.1	22.76

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 4,820,430 百万円 23 年 3 月期 4,250,415 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率 (国際統一基準)」は、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準 (平成 18 年金融庁 農林水産省告示第 4 号) に基づき算出しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況の開示時点において、農林中央金庫法に基づく計算書類等および当金庫が任意で委嘱している連結財務諸表の監査手続は終了しております。

定性的情報

1 経営成績に関する定性的情報

当年度の収益環境は、欧州債務問題の深刻化、世界的な景気先行き懸念の高まりから「質への逃避」が強まるなど不透明感の強い環境となりました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく保守的な財務運営を行ってまいりました結果、農林中央金庫単体の資金利益は、前年度比 909 億円減少の 631 億円となりました。

与信関連費用では、引当対象資産の減少等による引当金の戻入により、69 億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、有価証券売却損が前年度比 745 億円減少の 108 億円を計上した一方で、有価証券の価格下落等による償却・引当金は、前年度比 165 億円減少の 184 億円の費用を計上することとなりました。

以上の結果、経常利益は前年度比 488 億円減少の 684 億円、当年度純利益は前年度比 826 億円減少の 616 億円となりました。また、業務純損失は 577 億円となりました。

2 財政状態に関する定性的情報

当年度末の農林中央金庫単体の総資産は、前年度末に比べて 2 兆 1,672 億円増加の 71 兆 7,191 億円となりました。純資産の部は、前年度末比 5,700 億円増加の 4 兆 8,204 億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が前年度末比 6,533 億円増加の 14 兆 6,557 億円、有価証券が前年度末比 2 兆 5,853 億円増加の 45 兆 6,554 億円となりました。負債の部では預金が前年度末比 2 兆 6,061 億円増加の 43 兆 5,631 億円となり、農林債が前年度末比 2,960 億円減少の 5 兆 1,256 億円となりました。

連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。

当連結会計年度末の連結総資産は 72 兆 2,628 億円で前年度末に比べて 2 兆 4,290 億円増加いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は前年度比 290 億円減少の 756 億円、連結当年度純利益は前年度比 590 億円減少の 705 億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

自己資本比率

(単位未満は切り捨て)

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円)

	平成 24 年 3 月末 (速報値)	平成 23 年 3 月末	増減
自己資本比率 (%)	24.83	22.76	2.07
基本的項目比率 (%)	18.22	16.80	1.42
自己資本の額	60,024	55,982	4,042
基本的項目の額	44,054	41,336	2,718
総所要自己資本額	19,332	19,675	342
リスク・アセット等	241,658	245,938	4,280

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円)

	平成 24 年 3 月末 (速報値)	平成 23 年 3 月末	増減
自己資本比率 (%)	24.67	22.67	2.00
基本的項目比率 (%)	18.25	16.85	1.40
自己資本の額	59,793	55,705	4,088
基本的項目の額	44,227	41,411	2,815
総所要自己資本額	19,384	19,650	266
リスク・アセット等	242,307	245,633	3,326

経営方針および当金庫が対処すべき課題

1 当金庫の経営方針

当金庫では、「会員への安定的な収益還元」と「協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮」に一層努めていくことが重要であると考えております。また、直面している東日本大震災からの復興支援にも取り組んでいきます。

当金庫は、こうした取組みを通じて、会員をはじめ多くのステークホルダーの理解と支持を得つつ、「会員および農林水産業の発展」と「グローバルな目線での投融資業務の展開」を通じて、国際的に存在感のある金融機関となることを目指してまいります。

2 対処すべき課題

当金庫は、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

(1) 震災復興にかかる取組み

農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関として、「復興支援プログラム」に基づき、震災復興支援態勢を維持しつつ、被災JA・JFの経営健全化の指導・支援を行うとともに、現地ニーズを踏まえた震災復興にかかる取組みを行ってまいります。

(2) 農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮の取組み

農林水産業のメインバンクとして適切な金融対応や事業面でのサポートを行っていくとともに、JA・JF・JForest、関係連合会等と連携・役割分担を行い、農林水産系統全体として、農林水産業の発展に向けた取組みを進めてまいります。

(3) 財務運営・リスク管理にかかる取組み

会員への安定的な収益還元を最優先目標とし、適切なリスク管理のもと、分散を図りつつより幅広く収益機会を捕捉することにより、全体として収益力の維持・向上を目指します。厳しい環境ながらも、高い自己資本比率を維持しつつ、財務内容の強化と目標利益の確保に努めてまいります。

企業集団の状況（グループ会社一覧）

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	信託業務・銀行業務	平成 7 年 8 月 17 日	20,000 100.00
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田 1-1-12	教育研修	昭和 56 年 5 月 25 日	20 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田 1-1-12	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・ 研究	昭和 61 年 3 月 25 日	300 100.00
農中ビジネスサポーター(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	各種事務受託・人材 派遣業務	平成 10 年 8 月 18 日	100 100.00
(株)えいらく	東京都千代田区外神田 1-16-8	ビル管理・福利厚生 施設管理等	昭和 31 年 8 月 6 日	197 99.85
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町 1-15-3	住宅ローン貸付・住宅 ローン保証等	昭和 54 年 8 月 10 日	10,500 91.52
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野 3-5-3	システム開発・維持管 理	昭和 56 年 5 月 29 日	100 90.00
農林中金全共連アセットマ ネジメント(株)	東京都千代田区平河町 2-7-9	投資信託委託・投資 顧問業務	平成 5 年 9 月 28 日	1,920 50.91
アント・キャピタル・パート ナーズ(株)	東京都千代田区丸の内 1-2-1	プライベートエクイティ 投資・投資事業組合 の運営管理業務等	平成 12 年 10 月 23 日	3,086 38.00
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	不良債権等の管理・ 回収業務	平成 13 年 4 月 11 日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田 2-10-2	総合リース業	平成 20 年 4 月 1 日	32,000 28.48
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	農業法人投資育成業 務	平成 14 年 10 月 24 日	4,070 19.97
三菱 UFJ ニコス(株)	東京都千代田区外神田 4-14-1	クレジットカード事業 等	昭和 26 年 6 月 7 日	109,312 15.01
第一生命農林中金ビル管 理(株)	東京都千代田区有楽町 1-13-1	ビル管理業務	平成 5 年 4 月 1 日	10 27.00
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成 18 年 8 月 30 日	50,000 米ドル 100.00

注 1 持分法適用の関連法人等であった(株)プライベートエクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツは、平成 23 年 6 月に株式譲渡により、
関連法人等ではなくなりました。

注 2 平成 24 年 4 月 1 日に、(株)えいらくは農林中金ファシリティーズ(株)に社名変更しております。

連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等 9社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

株式会社えいらくは、株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結の子会社および子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 5社

主要な会社名

三菱UFJニコス株式会社

J A三井リース株式会社

株式会社プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツは、株式の売却により、当連結会計年度から持分法適用の範囲より除外しております。

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）および繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社（農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう。）および子法人等（農林中央金庫法施行令第8条2項に規定する子法人等（同法第24条第3項に規定する子会社を除く。）をいう。）の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

- (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(資産の部)		
貸出金	14,082,755	14,738,276
外国為替	309,746	44,797
有価証券	43,041,795	45,626,464
金銭の信託	7,751,802	7,027,597
特定取引資産	19,377	32,658
買入金銭債権	292,406	222,980
コールローン及び買入手形	1,300,000	832,440
買現先勘定	-	44,987
債券貸借取引支払保証金	232,694	492,481
現金預け金	1,837,633	1,687,337
その他資産	371,593	971,610
有形固定資産	130,908	119,055
建物	40,491	35,396
土地	67,442	63,104
リース資産	14,430	13,158
建設仮勘定	201	604
その他の有形固定資産	8,343	6,792
無形固定資産	52,905	43,563
ソフトウェア	48,296	38,284
リース資産	3,697	3,234
その他の無形固定資産	911	2,043
繰延税金資産	134,602	2,121
支払承諾見返	557,304	618,301
貸倒引当金	269,211	229,414
投資損失引当金	12,432	12,374
資産の部合計	69,833,882	72,262,884
(負債の部)		
預金	40,949,373	43,550,349
譲渡性預金	768,118	1,882,426
農林債	5,416,360	5,117,872
社債	254,366	50,000
特定取引負債	11,724	10,595
借入金	1,866,007	1,814,807
コールマネー及び売渡手形	473,664	524,922
売現先勘定	8,523,065	7,800,406
債券貸借取引受入担保金	833,229	10,654
外国為替	0	10
受託金	4,397,280	4,351,710
その他負債	1,498,346	1,571,006
賞与引当金	4,417	6,474
退職給付引当金	3,754	6,188
役員退職慰労引当金	989	1,018
繰延税金負債	-	94,249
再評価に係る繰延税金負債	16,041	12,932
支払承諾	557,304	618,301
負債の部合計	65,574,044	67,423,926
(純資産の部)		
資本金	3,425,909	3,425,909
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	972,337	1,024,914
自己優先出資	150	150
会員勘定合計	4,423,117	4,475,694
その他有価証券評価差額金	222,611	373,302
繰延ヘッジ損益	26,783	40,825
土地再評価差額金	26,666	24,841
為替換算調整勘定	39	40
その他の包括利益累計額合計	169,200	357,277
少数株主持分	5,920	5,985
純資産の部合計	4,259,837	4,838,957
負債及び純資産の部合計	69,833,882	72,262,884

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	1,081,805	948,053
資金運用収益	665,029	597,750
貸出金利息	90,130	85,943
有価証券利息配当金	562,327	495,889
コールローン利息及び買入手形利息	2,440	1,668
買現先利息	104	7
債券貸借取引受入利息	927	540
預け金利息	2,480	5,393
その他の受入利息	6,618	8,307
役務取引等収益	19,185	18,397
特定取引収益	194	753
その他業務収益	164,692	86,637
その他経常収益	232,704	244,513
貸倒引当金戻入益	-	6,787
償却債権取立益	-	2,962
その他の経常収益	232,704	234,763
経常費用	977,087	872,397
資金調達費用	557,731	587,554
預金利息	53,362	41,704
譲渡性預金利息	2,567	3,680
農林債利息	67,643	59,125
借入金利息	81,890	80,284
コールマネー利息及び売渡手形利息	522	453
売現先利息	22,616	15,233
債券貸借取引支払利息	156	8
社債利息	11,099	5,678
その他の支払利息	317,871	381,385
役務取引等費用	10,544	11,648
特定取引費用	160	-
その他業務費用	247,483	96,164
事業管理費	110,063	118,917
その他経常費用	51,104	58,112
その他の経常費用	51,104	58,112
経常利益	104,718	75,655
特別利益	29,633	4,595
固定資産処分益	2,484	1,865
負ののれん発生益	-	2,729
貸倒引当金戻入益	25,615	-
償却債権取立益	1,533	-
特別損失	9,694	6,049
固定資産処分損	523	1,461
減損損失	9,170	4,588
税金等調整前当年度純利益	124,657	74,200
法人税、住民税及び事業税	1,146	2,085
法人税等調整額	6,168	1,549
法人税等合計	5,022	3,634
少数株主損益調整前当年度純利益	129,679	70,566
少数株主利益	92	48
当年度純利益	129,586	70,518

② 連結包括利益計算書

(単位 :百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当年度純利益	129,679	70,566
その他の包括利益	174,074	529,922
その他有価証券評価差額金	184,585	595,754
繰延ヘッジ損益	10,149	67,551
土地再評価差額金	-	1,609
為替換算調整勘定	13	1
持分法適用会社に対する持分相当額	347	110
包括利益	303,754	600,488
親会社株主に係る包括利益	303,672	600,430
少数株主に係る包括利益	81	58

連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
(利益剰余金の部)		
利益剰余金当年度当初残高	837,448	972,337
利益剰余金増加高	134,889	73,952
当年度純利益	129,586	70,518
土地再評価差額金取崩額	5,302	3,434
利益剰余金減少高	-	21,375
配当金	-	21,375
利益剰余金年度末残高	972,337	1,024,914

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	124,657	74,200
減価償却費	14,714	19,999
減損損失	9,170	4,588
負ののれん発生益	-	2,729
持分法による投資損益()	12,875	7,113
貸倒引当金の増減()	34,128	39,892
投資損失引当金の増減()	6,338	57
賞与引当金の増減()	102	1,837
退職給付引当金の増減()	1,970	2,288
役員退職慰労引当金の増減()	4	32
資金運用収益	665,029	597,750
資金調達費用	557,731	587,554
有価証券関係損益()	17,538	48,044
金銭の信託の運用損益()	1,265	3,428
為替差損益()	2,764,234	314,547
固定資産処分損益()	1,960	404
特定取引資産の純増()減	6,322	13,280
特定取引負債の純増減()	851	1,129
貸出金の純増()減	985,120	627,455
預金の純増減()	1,847,737	1,681,174
譲渡性預金の純増減()	65,318	1,114,307
農林債の純増減()	189,406	298,488
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	177,300	51,200
有利息預け金の純増()減	274,831	380,356
コールローン等の純増()減	240,982	494,066
債券貸借取引支払保証金の純増()減	232,694	259,787
コールマネー等の純増減()	1,618,453	671,401
受託金の純増減()	120,109	45,569
債券貸借取引受入担保金の純増減()	734,686	822,575
外国為替(資産)の純増()減	296,821	264,949
外国為替(負債)の純増減()	0	10
資金運用による収入	744,141	626,006
資金調達による支出	580,049	597,543
その他	30,860	343,774
小 計	2,681,590	476,462
法人税等の支払額	6,350	3,933
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,675,240	472,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	40,115,753	30,101,719
有価証券の売却による収入	3,871,282	833,008
有価証券の償還による収入	34,725,684	27,220,017
金銭の信託の増加による支出	2,127,571	1,042,889
金銭の信託の減少による収入	896,001	1,410,795
有形固定資産の取得による支出	8,339	2,552
無形固定資産の取得による支出	4,953	2,543
有形固定資産の売却による収入	5,601	5,038
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,832
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	-	286
事業譲受による収入	-	895,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,758,047	787,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	195,026
配当金の支払額	-	21,375
少数株主への配当金支払額	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	216,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,816	531,230
現金及び現金同等物の当年度当初残高	1,029,012	946,195
現金及び現金同等物の当年度末残高	946,195	414,965

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定。）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2) a と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

そ の 他 5年～15年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産，特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については，以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から，担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し，その残額を計上しております。また，現在は経営破綻の状況にないが，今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）にかかる債権については，債権額から，担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し，その残額のうち，債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

注記事項（連結貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち，債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については，当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については，過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については，対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は，資産の自己査定基準に基づき，営業関連部署が資産査定を実施し，当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており，その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお，破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については，債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており，その金額は63,829百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は，一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は，投資に対する損失に備えるため，有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は，従業員への賞与の支払いに備えるため，従業員に対する賞与の支給見込額のうち，当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は，従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき，必要額を計上しております。ただし，年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は，「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また，過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により，翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社および子法人等の退職給付引当金は簡便法を適用しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は，役員への退職慰労金の支払いに備えるため，役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち，当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失および繰延ヘッジ利益はありません。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号および同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社および子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(14) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 関連法人等の株式総額(連結子会社および連結子法人等の株式を除く) 96,702 百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が 129,823 百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は 50,151 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは 1,361,956 百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,102 百万円、延滞債権額は 197,354 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 42 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 71,496 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞

債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は269,995百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,397百万円であります。

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 7,821,553百万円

有価証券 10,617,645百万円

担保資産に対応する債務

借入金 283,800百万円

コールマネー 455,000百万円

売現先勘定 7,755,429百万円

債券貸借取引受入担保金 4,633百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,217,404百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,949百万円、金融派生商品取引差入担保金は759,895百万円および保証金・敷金は6,033百万円であります。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,658,983百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,843,793百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 104,608百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,179百万円

- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,486,007百

万円が含まれております。

- 14 社債は、劣後特約付社債 50,000 百万円であります。
- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 4,807 百万円であります。
- 16 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額 124 百万円
- 17 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 18 当連結会計年度末の退職給付債務等は、以下のとおりであります。

退職給付債務	103,363 百万円
年金資産（時価）	67,647 百万円
未積立退職給付債務	35,715 百万円
未認識数理計算上の差異	28,359 百万円
未認識過去勤務債務（債務の増額）	1,168 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	6,188 百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金	6,188 百万円

（連結損益計算書関係）

- 1 「その他の経常費用」には、株式等売却損 21,201 百万円および株式等償却 15,243 百万円を含んでおります。
- 2 当連結会計年度において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失（百万円）
業務用資産	土地建物	東京都他	4,520
遊休資産	土地建物	秋田県	29

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、遊休資産（売却予定資産を含む。）については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社および子法人等については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当連結会計年度における減損損失は 39 百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	740,113 百万円
組替調整額	<u>107,189 百万円</u>
税効果調整前	847,303 百万円
税効果額	<u>251,548 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>595,754 百万円</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	177,707 百万円
組替調整額	<u>82,443 百万円</u>
税効果調整前	95,263 百万円
税効果額	<u>27,711 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>67,551 百万円</u>

土地再評価差額金：

当期発生額	- 百万円
組替調整額	<u>- 百万円</u>
税効果調整前	- 百万円
税効果額	<u>1,609 百万円</u>
土地再評価差額金	<u>1,609 百万円</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	1 百万円
組替調整額	<u>- 百万円</u>
税効果調整前	1 百万円
税効果額	<u>- 百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>1 百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	31 百万円
組替調整額	<u>142 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>110 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>529,922 百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,687,337 百万円
有利息預け金	<u>1,272,371 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>414,965 百万円</u>

2 事業の譲受により増加した資産・負債の主な内訳

群馬県信用農業協同組合連合会からの事業の譲受により増加した主な資産は貸出金 28,066 百万円であり 増加した主な負債は預金 923,591 百万円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金（主に期間 1 年）の受入や農林債（期間 5 年）の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント(ALM, 市場・信用ポートフォリオマネジメント等)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社および子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫および連結される子会社および子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性（資金繰り）リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALM の一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。（ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1（12）ヘッジ会計の方法を参照。）

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

a 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」を制定し、計量化することで総体的に把握したリスクを経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」（市場リスク、流動性リスク）、「信用ポートフォリオマネジメント会議」（信用リスク）等をそれぞれ設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されています。

また、当金庫の連結される子会社および子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

b 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

当金庫は、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

また、内部監査部門が定期的に信用リスクの管理状況について監査を行い、理事会に報告しております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起こさないようコントロールしております。

c 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、ミドル部門が計測するポジション量、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に、市場ポートフォリオの状況を確認し、マクロ経済分析、市場分析などをベースとした経済・金融見通し、収支レベル、含み損益、自己資本比率などのシミュレーションを含めた財務の状況などを勘案しております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルによる VaR を算出しております。市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定（企画）、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。また、トレーディング業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関する VaR の算定にあたっては、分散・共分散法を採用しております。平成 24 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で 24 百万円（保有期間 1 営業日、信頼区間 99%、観測期間 1000 営業日の分散・共分散法）であります。

なお、当金庫は、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成 23 年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失が VaR を超えた回数は 1 回で

あり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

トレーディング業務以外の業務（バンキング業務）の金融資産および金融負債に関する VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成 24 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫ならびに連結される子会社および子法人等のバンキング業務の市場リスク量（純損失額の推計値）は、全体で 2,278,254 百万円（保有期間 1 年，信頼区間 99.5%，観測期間平成 7 年以降直近まで）であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記 VaR による市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散・共分散法による VaR 等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実行しております。VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

d 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫の ALM 特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡大・分散化を行っております。資金繰り管理については、運用・調達ともに通貨ごと、調達手段ごと、拠点ごとの管理を本店において一元的に統括するとともに、資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額 時価およびこれらの差額は 次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸出金	14,738,276		
貸倒引当金 (1)	175,093		
	14,563,183	14,606,572	43,389
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,819,186	16,150,261	331,074
其他有価証券	29,201,854	29,201,854	-
(3) 金銭の信託 (1)			
運用目的の金銭の信託	25,546	25,546	-
其他の金銭の信託	6,999,992	7,013,133	13,140
(4) 特定取引資産 (2)			
売買目的有価証券	21,425	21,425	-
(5) 買入金銭債権 (1)	221,643	221,657	14
(6) コールローン及び買入手形	832,440	832,440	-
(7) 現金預け金	1,687,337	1,687,337	-
資産計	69,372,610	69,760,229	387,618

(1) 預金	43,550,349	43,550,422	72
(2) 譲渡性預金	1,882,426	1,882,426	-
(3) 農林債	5,117,872	5,170,488	52,616
(4) 借入金	1,814,807	1,814,807	-
(5) コールマネー及び売渡手形	524,922	524,922	-
(6) 売現先勘定	7,800,406	7,800,406	-
(7) 受託金	4,351,710	4,351,710	-
負債計	65,042,494	65,095,183	52,688
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,562	1,562	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(660,160)	(660,160)	-
デリバティブ取引計	(658,598)	(658,598)	-

- () 1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 2 デリバティブ取引は含めておりません。
- 3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・

キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金（以下「組合出資金等」という。）については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記（１）および（２）と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（店頭金利を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫および連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および (7) 受託金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等（ 1 ）（ 2 ）	224,684
社債等（ 3 ）	96,295
組合出資金等（ 4 ）	281,265
合計	602,245

- () 1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- 2 当連結会計年度において、非上場株式について524百万円減損処理を行っております。
- 3 社債等（外国債券含む）のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金42,499百万円を計上しております。
- 4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(1)	11,378,860	2,304,301	363,465	300,449	93,928	98,719
有価証券						
満期保有目的の債券	2,159,050	2,987,946	2,120,237	2,358,936	5,779,668	480,794
その他有価証券のうち 満期があるもの	8,096,709	4,925,885	1,694,201	867,925	2,904,769	1,473,886
買入金銭債権	13,661	7,703	16,357	-	4,000	184,724
コールローン及び買入 手形	832,440	-	-	-	-	-
預け金(2)	1,550,737	-	-	-	-	-
合計	24,031,459	10,225,836	4,194,261	3,527,311	8,782,366	2,238,124

() 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの198,551百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(1)	43,516,029	30,701	3,619	-	-	-
譲渡性預金	1,882,426	-	-	-	-	-
農林債	1,280,873	2,166,794	1,670,198	5	-	-
借入金(2)	328,800	-	-	-	-	1,486,007
コールマネー及び売 渡手形	524,922	-	-	-	-	-
売現先勘定	7,800,406	-	-	-	-	-
受託金	4,351,710	-	-	-	-	-
合計	59,685,168	2,197,495	1,673,817	5	-	1,486,007

() 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	20

2 満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,572,633	7,794,668	222,035
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,824,875	6,955,238	130,362
	小計	14,397,509	14,749,907	352,398
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,435,547	1,414,237	21,310
	小計	1,435,547	1,414,237	21,310
合計		15,833,056	16,164,144	331,088

3 その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	253,885	169,963	83,922
	債券	3,771,111	3,713,486	57,624
	国債	3,760,604	3,703,059	57,544
	地方債	1,682	1,635	46
	社債	8,824	8,790	33
	その他	14,635,563	14,002,992	632,571
	小計	18,660,561	17,886,442	774,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77,631	90,341	12,709
	債券	6,296,826	6,298,518	1,692
	国債	6,207,771	6,208,411	640
	地方債	191	192	0
	社債	88,863	89,914	1,051
	その他	4,388,636	4,938,986	550,349
	小計	10,763,095	11,327,846	564,751
合計		29,423,656	29,214,289	209,367

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26,313	3,847	21,198
債券	203,351	3,506	-
国債	203,351	3,506	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	569,589	29,740	23,851
合計	799,254	37,094	45,050

6 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18,906百万円（うち、株式1,655百万円、債券（社債）1,066百万円、その他16,185百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価等の50%以下の銘柄

時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託（平成24年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価 差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	25,546	557

2 満期保有目的の金銭の信託（平成24年3月31日現在）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成24年3月31日現在）

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	7,002,051	6,721,400	280,650	287,011	6,361

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（一口当たり情報）

出資一口当たりの純資産額 428円80銭（少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

出資一口当たりの当年度純利益金額 14円54銭（後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前年度 (平成23年 3月31日)	当年度 (平成24年 3月31日)
(資産の部)		
貸出金	14,002,397	14,655,723
証書貸付	12,401,951	12,984,583
手形貸付	143,204	232,534
当座貸越	1,451,653	1,433,208
割引手形	5,587	5,397
外国為替	309,746	44,797
外国他店預け	309,746	44,797
有価証券	43,070,056	45,655,404
国債	15,252,138	17,521,653
地方債	1,489	1,874
社債	104,505	97,844
株式	553,288	555,362
その他の証券	27,158,633	27,478,669
金銭の信託	7,751,046	7,026,907
特定取引資産	19,377	32,658
商品有価証券	7,206	21,425
商品有価証券派生商品	-	1
特定金融派生商品	12,170	11,231
買入金銭債権	292,406	222,980
コールローン	1,300,000	832,440
買現先勘定	-	44,987
債券貸借取引支払保証金	232,694	492,481
現金預け金	1,828,040	1,672,889
現金	103,715	136,592
預け金	1,724,325	1,536,296
その他資産	367,682	968,159
未決済為替貸	26	126
前払費用	602	367
未収収益	117,881	103,051
先物取引差入証拠金	1,631	1,949
先物取引差金勘定	14	22
金融派生商品	49,256	40,073
金融派生商品取引差入担保金	953	759,895
その他の資産	197,316	62,673
有形固定資産	128,783	116,866
建物	39,563	34,513
土地	66,622	62,150
リース資産	14,354	13,074
建設仮勘定	201	602
その他の有形固定資産	8,041	6,525
無形固定資産	51,612	42,133
ソフトウェア	47,292	37,353
リース資産	3,692	3,231
その他の無形固定資産	627	1,548
繰延税金資産	132,456	-
支払承諾見返	336,442	140,502
貸倒引当金	261,701	221,671
投資損失引当金	9,072	8,065
資産の部合計	69,551,969	71,719,196

(単位:百万円)

科目	前年度 (平成23年 3月31日)	当年度 (平成24年 3月31日)
(負債の部)		
預金	40,957,047	43,563,186
定期預金	34,496,948	36,684,700
通知預金	52,668	84,318
普通預金	994,401	1,073,185
当座預金	106,958	134,811
その他の預金	5,306,071	5,586,170
譲渡性預金	768,118	1,882,426
農林債	5,421,664	5,125,655
農林債発行高	5,421,664	5,125,655
特定取引負債	11,724	10,595
商品有価証券派生商品	12	-
特定取引有価証券派生商品	0	13
特定金融派生商品	11,710	10,581
借入金	2,075,605	1,819,807
借入金	2,075,605	1,819,807
コールマネー	473,664	524,922
売現先勘定	8,523,065	7,800,406
債券貸借取引受入担保金	833,229	10,654
外国為替	0	10
未払外国為替	0	10
受託金	4,397,280	4,351,710
その他負債	1,480,545	1,550,927
未決済為替借	132	123
未払費用	66,573	54,622
未払法人税等	92	99
前受収益	1,286	1,098
従業員預り金	7,982	8,135
金融派生商品	193,667	698,326
リース債務	19,535	17,456
その他の負債	1,191,275	771,064
賞与引当金	3,597	5,129
退職給付引当金	2,776	4,945
役員退職慰労引当金	748	704
繰延税金負債	-	94,249
再評価に係る繰延税金負債	16,041	12,932
支払承諾	336,442	140,502
負債の部合計	65,301,553	66,898,765
(純資産の部)		
資本金	3,425,909	3,425,909
普通出資金	3,400,909	3,400,909
(うち後配出資金)	(2,975,192)	(2,975,192)
優先出資金	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
再評価積立金	20	20
利益剰余金	968,106	1,011,806
利益準備金	438,166	468,166
その他利益剰余金	529,940	543,640
特別積立金	6,100	36,100
別途積立金	349,403	379,403
固定資産圧縮積立金	6,426	7,968
退職給与基金	7	7
当年度未処分剰余金	168,003	120,161
当年度純利益	144,303	61,641
会員勘定合計	4,419,036	4,462,736
その他有価証券評価差額金	222,078	373,612
繰延ヘッジ損益	26,790	40,760
土地再評価差額金	26,666	24,841
評価・換算差額等合計	168,620	357,693
純資産の部合計	4,250,415	4,820,430
負債及び純資産の部合計	69,551,969	71,719,196

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	1,071,069	933,145
資金運用収益	660,629	594,671
貸出金利息	85,855	81,856
有価証券利息配当金	562,214	496,906
コールローン利息	2,440	1,668
買現先利息	104	7
債券貸借取引受入利息	927	540
預け金利息	2,469	5,384
金利スワップ受入利息	3,269	-
その他の受入利息	3,348	8,307
役務取引等収益	14,780	12,693
受入為替手数料	1,007	1,344
その他の役務収益	13,773	11,348
特定取引収益	194	753
商品有価証券収益	-	590
特定取引有価証券収益	-	9
特定金融派生商品収益	194	154
その他業務収益	162,768	84,785
国債等債券売却益	69,902	24,909
国債等債券償還益	28,499	16,557
金融派生商品収益	21,276	-
その他の業務収益	43,090	43,318
その他経常収益	232,695	240,241
貸倒引当金戻入益	-	8,746
償却債権取立益	-	2,899
株式等売却益	23,639	14,328
金銭の信託運用益	205,097	211,377
その他の経常収益	3,958	2,888
経常費用	953,762	864,709
資金調達費用	557,758	587,538
預金利息	53,365	41,706
譲渡性預金利息	2,567	3,680
農林債利息	67,706	59,183
借用金利息	92,957	85,891
コールマネー利息	522	453
売現先利息	22,616	15,233
債券貸借取引支払利息	156	8
金利スワップ支払利息	-	61,826
その他の支払利息	317,865	319,553
役務取引等費用	10,442	11,082
支払為替手数料	526	464
その他の役務費用	9,916	10,617
特定取引費用	160	-
商品有価証券費用	65	-
特定取引有価証券費用	94	-
その他業務費用	247,519	95,947
農林債発行費用償却	471	466
外国為替売買損	696	4,474
国債等債券売却損	178,810	28,908
国債等債券償還損	4,593	136
国債等債券償却	10,390	1,969
金融派生商品費用	-	12,992
その他の業務費用	52,557	46,999
事業管理費	102,992	112,054
その他経常費用	34,889	58,086
投資損失引当金繰入額	2,960	-
貸出金償却	1,886	1,779
株式等売却損	120	21,201
株式等償却	11,163	15,243
金銭の信託運用損	6,001	11,794
その他の経常費用	12,757	8,067
経常利益	117,306	68,436
特別利益	30,711	1,788
固定資産処分益	2,484	1,788
貸倒引当金戻入益	26,932	-
償却債権取立益	1,294	-
特別損失	9,570	5,988
固定資産処分損	494	1,439
減損損失	9,076	4,549
税引前当年度純利益	138,448	64,236
法人税、住民税及び事業税	322	1,203
法人税等調整額	6,177	1,391
法人税等合計	5,855	2,594
当年度純利益	144,303	61,641
当年度当初繰越剰余金	18,397	55,085
土地再評価差額金取崩額	5,302	3,434
当年度末処分剰余金	168,003	120,161

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等（農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。）株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定。）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,682百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定

額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失および繰延ヘッジ利益はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引につ

いては、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当年度の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 子会社等の株式総額 149,090 百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、その他の証券に129,823百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券は50,151百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,361,956百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は872百万円、延滞債権額は187,310百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は69,326百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先

債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は257,509百万円
であります。

なお、3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け
入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由
に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,397百万円であります。

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	7,821,553 百万円
有価証券	10,617,645 百万円

担保資産に対応する債務

借入金	283,800 百万円
コールマネー	455,000 百万円
売現先勘定	7,755,429 百万円
債券貸借取引受入担保金	4,633 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価
証券7,198,049百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金・敷金は5,756百万円であります。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受け
た場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す
る契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,892,583百万円であります。このうち任
意の時期に無条件で取消可能なものが2,077,393百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのもの
が必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く
には、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受け
た融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時
において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めてい
る金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じて
おります。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行
い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債
の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定
評価等に基づいて、合理的に算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 102,599百万円

- 12 有形固定資産の減損損失累計額 24,840百万円

- 13 有形固定資産の圧縮記帳額 6,179百万円

- 14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金

1,536,007百万円が含まれております。

- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は4,807百万円であります。
- 16 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 17 子会社等に対する金銭債権総額 258,044百万円
- 18 子会社等に対する金銭債務総額 106,559百万円
- 19 農林中央金庫法施行規則第109条第1号に規定する超過額はありませぬ。

（損益計算書関係）

1 子会社等との取引による収益・費用

	収益総額 (百万円)	費用総額 (百万円)
資金運用・調達取引にかかるもの	2,535	5,160
役務取引等にかかるもの	393	1,830
その他業務・その他経常取引にかかるもの	387	23,172
その他の取引にかかるもの	-	-

2 当年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
業務用資産	土地建物	東京都他	4,520
遊休資産	土地建物	秋田県	29

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産（売却予定資産を含む。）」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金（主に期間1年）の受入や農林債（期間5年）の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント（ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されており。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されており。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性（資金繰り）リスクに晒されており。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されており。（ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針 9 ヘッジ会計の方法を参照。）

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

a 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」を制定し、計量化することで総体的に把握したリスクを経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」（市場リスク、流動性リスク）、「信用ポートフォリオマネジメント会議」（信用リスク）等をそれぞれ設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。また、これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されています。

b 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

当金庫は、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

また、内部監査部門が定期的に信用リスクの管理状況について監査を行い、理事会に報告しております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエク

ポージャーを把握し、過度な与信集中を起こさないようコントロールしております。

c 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、ミドル部門が計測するポジション量、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に、市場ポートフォリオの状況を確認し、マクロ経済分析、市場分析などをベースとした経済・金融見通し、収支レベル、含み損益、自己資本比率などのシミュレーションを含めた財務の状況などを勘案しております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルによるVaRを算出しております。市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定（企画）、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。また、トレーディング業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が寄せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散・共分散法を採用しております。平成24年3月31日（当年度の決算日）現在で当金庫のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で24百万円（保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間1000営業日の分散・共分散法）であります。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

トレーディング業務以外の業務（バンキング業務）の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成24年3月31日（当年度の決算日）現在で当金庫のバンキング業務の市場リスク量（純損失額の推計値）は、全体で2,276,637百万円（保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間平成7年以降直近まで）であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散・共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない

い場合があります。

d 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡大・分散化を行っております。資金繰り管理については、運用・調達ともに通貨ごと、調達手段ごと、拠点ごとの管理を本店において一元的に統括するとともに、資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸出金	14,655,723		
貸倒引当金（ 1 ）	169,804		
	14,485,919	14,513,321	27,402
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,815,179	16,146,223	331,043
その他有価証券	29,183,595	29,183,595	-
(3) 金銭の信託（ 1 ）			
運用目的の金銭の信託	25,546	25,546	-
その他の金銭の信託	6,999,306	7,012,442	13,136
(4) 特定取引資産（ 2 ）			
売買目的有価証券	21,425	21,425	-
(5) 買入金銭債権（ 1 ）	221,643	221,657	14
(6) コールローン	832,440	832,440	-
(7) 現金預け金	1,672,889	1,672,889	-
資産計	69,257,946	69,629,542	371,596
(1) 預金	43,563,186	43,563,258	72
(2) 譲渡性預金	1,882,426	1,882,426	-
(3) 農林債	5,125,655	5,178,338	52,683
(4) 借入金	1,819,807	1,819,807	-
(5) コールマネー	524,922	524,922	-
(6) 売現先勘定	7,800,406	7,800,406	-
(7) 受託金	4,351,710	4,351,710	-
負債計	65,068,114	65,120,870	52,756
デリバティブ取引（ 3 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,562	1,562	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(660,160)	(660,160)	-
デリバティブ取引計	(658,598)	(658,598)	-

（ ）1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏

しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

- 2 デリバティブ取引は含めておりません。
- 3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(店頭金利を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等(1)(2)	275,891
社債等(3)	96,295
組合出資金等(4)	281,265
合計	653,452

() 1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

2 当年度において、非上場株式について524百万円減損処理を行っております。

3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金42,499百万円を計上しております。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(1)	11,465,170	2,289,085	348,214	285,443	72,058	7,472
有価証券						
満期保有目的の債券	2,157,050	2,985,946	2,120,237	2,358,936	5,779,668	480,794
その他有価証券のうち満期があるもの	8,094,709	4,918,811	1,686,131	867,925	2,904,759	1,473,886
買入金銭債権	13,661	7,703	16,357	-	4,000	184,724
コールローン	832,440	-	-	-	-	-
預け金(2)	1,536,296	-	-	-	-	-
合計	24,099,329	10,201,546	4,170,940	3,512,305	8,760,486	2,146,878

() 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの188,279百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(1)	43,528,866	30,701	3,619	-	-	-
譲渡性預金	1,882,426	-	-	-	-	-
農林債	1,281,899	2,169,550	1,674,199	5	-	-
借入金(2)	283,800	-	-	-	50,000	1,486,007
コールマネー	524,922	-	-	-	-	-
売現先勘定	7,800,406	-	-	-	-	-
受託金	4,351,710	-	-	-	-	-
合計	59,654,031	2,200,251	1,677,818	5	50,000	1,486,007

() 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

	当年度の損益に含まれた評価 差額(百万円)
売買目的有価証券	20

2 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	7,568,626	7,790,630	222,004
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,824,875	6,955,238	130,362
	小計	14,393,501	14,745,868	352,366
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,435,547	1,414,237	21,310
	小計	1,435,547	1,414,237	21,310
合計		15,829,049	16,160,105	331,056

3 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	45,181
関連法人等株式	103,908
合計	149,090

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

4 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	253,885	169,953	83,932
	債券	3,755,763	3,698,296	57,466
	国債	3,745,256	3,687,869	57,386
	地方債	1,682	1,635	46
	社債	8,824	8,790	33
	その他	14,635,329	14,002,786	632,543
	小計	18,644,978	17,871,035	773,943
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77,631	90,352	12,721
	債券	6,296,826	6,298,518	1,692
	国債	6,207,771	6,208,411	640
	地方債	191	192	0
	社債	88,863	89,914	1,051
	その他	4,385,960	4,936,222	550,261
	小計	10,760,418	11,325,093	564,675
合計		29,405,397	29,196,129	209,267

5 当年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当ありません。

6 当年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26,225	3,834	21,198
債券	202,816	3,496	-
国債	202,816	3,496	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	569,589	29,740	23,851
合計	798,630	37,071	45,050

7 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当年度における減損処理額は、18,906 百万円（うち、株式 1,655 百万円、債券（社債） 1,066 百万円、その他 16,185 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価等の 50%以下の銘柄

時価が取得原価等の 50%超 70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	当年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	25,546	557

2 満期保有目的の金銭の信託（平成24年3月31日現在）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	7,001,360	6,720,710	280,650	287,011	6,361

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	49,618 百万円
貸出金償却	9,528 百万円
有価証券償却	95,451 百万円
退職給付引当金	8,600 百万円
減価償却費	439 百万円
税務上の繰越欠損金	6,851 百万円
繰延ヘッジ損失	22,983 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	42,394 百万円
その他	64,249 百万円
繰延税金資産小計	300,116 百万円
評価性引当額	165,867 百万円
繰延税金資産合計	134,248 百万円

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	4,959 百万円
その他有価証券評価差額金	126,368 百万円
繰延ヘッジ利益	7,392 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	46,379 百万円
その他	43,398 百万円
繰延税金負債合計	<u>228,498 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>94,249 百万円</u>

(1 口当たり情報)

出資一口当たりの純資産額425円87銭（後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より，後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

出資一口当たりの当年度純利益12円45銭（後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より，後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

以 上